

# 第 8 次芽室町行政改革実施計画

## - 後期計画 -

(平成 20 年度～平成 22 年度)

平成 21 年 2 月

---

## 1 実施計画の策定目的

本実施計画は、第8次芽室町行政改革大綱の基本方針「簡素で効率的な役場」を目標とし、効率性を重視した自立する行政を目指すために必要な事項について、具体的な実施概要、実施年度、実施目標、関係部署を示すものです。

## 2 計画体系

本実施計画に示す実施計画事項は、第8次芽室町行政改革大綱の行革推進基本視点である「効率的な行政システムへの転換」「行政運営の改革」「行政の公正・透明性確保」を踏まえた22の「重点推進事項」別体系となっています。（重点推進事項は、実施計画事項の先頭に丸囲み数字を付けた表見出しとなります。）

## 3 計画期間

本計画の推進期間は、第8次芽室町行政改革大綱期間（平成18年度～平成22年度）の後期3年間となる平成20年度から平成22年度までとします。

## 4 推進体制と進行管理

町長を本部長とする「芽室町行政改革推進本部」を中心として、全庁的な推進体制を執り、実施の進行管理を行います。

また、町民で構成する「芽室町行政改革推進委員会」にて、毎年度実施評価をいただき、実施状況や評価結果を広く町民に公表し、推進の実効性を確保します。

## 5 実施計画の変更

実施事項についての外部評価、推進の進行状況、また行政改革に関する国の動向や社会情勢の変化を考慮し、必要に応じて計画の見直しを行います。

---

## 6 実施計画事項の見方

### (1) 分類番号について

実施事項には、2桁ずつ3区分に分け、「 」でつないだ分類番号を付け整理しています。

【番号の意味】 01-01-01

第8次芽室町行政改革大綱の基本視点番号

基本視点毎の重点推進事項番号 (= 数字を付けた表見出し)

重点推進事項毎の実施事項番号

### (2) 「後期実施予定」欄について

後期実施計画は、平成20年度から平成22年度の3か年の実施事項を示すものですが、平成18,19年度分の実施状況を、参考として示しています。

年度欄の記号等の意味

「 」 ~ 実施予定（一部実施を含む）の年度

「 」 ~ 実施に向けた協議、調整、調査、研究等の準備を予定している年度  
( , は実績)

「空欄」 ~ 取り組み予定がない年度

「継続」 ~ 実施完了とするのではなく、実施を継続する年度

( ) 書きは、後期計画策定にあたり見直しを行ったもの

### (3) 目標効果及び 実施目標 / 効果額について

実施事項の欄に、推進目標効果を「 」マークで簡潔に示しています。

平成20~22年度までの後期期間で設定した、実施目標や効果額を「 」マークで示しています。

下線部を引いている箇所は、後期計画策定にあたって、見直しを行った箇所です。

### (4) 「関係部署」欄について

関係部署欄には、実施事項に取り組む課名を記載しています。

課名の先頭に「 」マークが付く課は、実施事項の主管課を表します。

## 7 年度一覧表

### 後期実施計画期間で取組する事項の取組年度一覧

《表の見方》「 」当初から取組予定事項として掲載されているもの。「 」当初から取組予定事項としていた項目のうち、行革推進委員会の評価を受けてまたは自己評価の結果取組期間を延長したもの。「 」は延長期間を示す。「 」後期計画で新たに取組を開始する項目。「 」は取組(予定)期間。( )は、行革推進委員会で評価を行った年度で、記載のない項目は平成 19 年度までに評価を行っていない項目。

基本視点	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
効率的な行政システムへの転換	共通業務改善(19)				
	業務処理にかかる標準手順書作成				
	事務決裁権見直し及び人事配置権検討				
	職員定数適正化計画見直し(19)				
	新たな給与制度導入(19)				
	職員手当制度見直し(19)				
	特養民営化に伴う介護職等の退職金特例加算制度(19)				
	人材育成基本方針見直し(19)				
	職員研修基本方針及び研修計画策定・公表(19)				
行政運営の改革	地域集会施設の地域管理(19)				
	地域体育館の地域管理促進(19)				
			農村地域保育所の統合		
			「町営牧場」指定管理者による運営検討		
			「図書館」指定管理者による運営検討		
	民間委託実施計画見直し(19)				
	スクールバス運行事業の民間委託実施(19)				
			特別養護老人ホーム運営の民営化		
			上水道事務の民間委託		
	財政基本計画の見直し				
	特別会計及び事業会計への繰り出し金削減				
	国民健康保険特別会計財政計画の策定				
	介護保険特別会計財政計画の策定				
	公共下水道特別会計経営健全化計画の策定(19)				
	集落排水特別会計経営健全化計画の策定(19)				
	簡易水道特別会計経営健全化計画の策定(19)				

基本視点	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
	上水道事業会計経営健全化計画の策定(19)				
	公立芽室病院事業会計経営安定化計画の策定(19)				
	公共工事コスト縮減行動計画策定(19)				
	都市計画税の導入				
	コンビニエンスストア納付導入(19)				
	町税収納率向上(19)				
	水道使用料収納率向上(19)				
	学校給食費収納率向上(19)				
	「地域集会施設使用料」及び「多目的・社会体育施設使用料」見直し(19)				
			「遊休未利用地等活用計画」の策定及び実施		
				「公共施設配置計画」の策定	
	徴収業務の連携(19)				
			職員研修事業の広域連携		
			国保事務処理による共同化		
			介護サービス給付事務の連携		
	事務・権限移譲要望検討(19)				
	来客への窓口接遇向上(19)				
	住民の待ち時間短縮(19)				
	住基カードの高度利用による電子サービス導入(19)				
	芽室町ホームページを利用した各課情報の提供(19)				
行政の公正・透明性確保	行政評価システム導入				
	文書ファイリングシステム導入(19)				
	情報公開コーナーの充実(19)				
	各種審議会会議録等の公表(19)				
	芽室町ホームページ機能強化(19)				
	防災・防犯等緊急情報提供(19)				
	公益通報条例制定(19)				
			保健・福祉・医療関係審議組織の統合		
実施項目件数 53 件	平成 18 年度実施件数   42 件	平成 19 年度実施件数   42 件	平成 20 年度実施予定件数 51 件	平成 21 年度実施予定件数 51 件	平成 22 年度実施予定件数 46 件

平成 19 年度までに取組を完了した事項の年度毎の実施計画事項一覧

基本視点	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
効率的な行政システムへの転換	グループ制検証と組織・機構の見直し(19)				
	部長制廃止の検討(19)				
	財務規則見直し(19)				
	人事考課制度全職員適用(19)				
	目標管理制度全職員導入(19)				
行政運営の改革	事務事業評価活用の仕組み確立(19)				
	「めむろてつなん保育所」指定管理者による運営実施(19)				
	ごみ収集の民間委託(19)				
	中央保育所運営の民営化(19)				
	学校給食センター調理部門の民間委託検討(19)				
	本庁舎窓口の環境整備(19)				
実施項目件数 11 件	平成 18 年度実施件数 1 件	平成 19 年度実施件数 11 件			

\* 取組完了事項は、当初目標を達成したものでかつ、評価委員会において評価済みのもの。  
斜線の年度は当初計画で取組を予定していたが、上記を満たすため短縮した期間。

## 8 後期実施計画検討事項

### 【基本視点1】効率的な行政システムへの転換

#### (1) 組織・機構

##### 業務構造改革の推進

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	後期実施予定				18,19年度実施状況			関係部署
			20	21	22	実施目標/効果額	18	19	取組内容	
01-02-01	共通業務の改善 事務の効率化	業務効率化や定員管理に反映を目的に、町が実施する共通の事務について、業務改善の実施、改善状況の進行管理を行う。		( )	(-)	<u>新たな取組事項の検討</u>			改善実施件数8件 削減人工2.0	総務課
01-02-02	業務処理にかかる標準手順書の作成 事務の効率化	窓口業務における統一した対応や、職員異動による業務停滞を解消し、安定した行政サービス提供のため、業務手順のマニュアル化を推進する。				<u>H22 までに全課で標準手順書作成</u>	なし		調査研究の実施	総務課 全課
01-02-03	事務決裁権の見直し及び人事配置権の検討 効率的な行政運営 事務執行の効率化	担当部署において自己決定・自己管理体制を確立するため、事務執行における決定権や、人事配置に関する一定の権限付与等、関係部署への権限委譲に取り組む。		- ( ) -	( )	<u>平成22年度分権化方針策定</u>	なし		分権化方針は未策定 事務決裁規程は改正 (権限移譲は実施)	総務課

##### 職員定数の適正化

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	後期実施予定				18,19年度実施状況			関係部署
			20	21	22	実施目標/効果額	18	19	取組内容	
01-03-01	職員定数適正化計画の見直し 効率的な行政運営 職員人件費の抑制	業務構造改革成果の反映、特別養護老人ホーム民営化の影響、H24年度の機構改革を視野に、平成16年度に策定した「職員定数適正化計画」を見直す。				<u>計画の見直し</u> 効果額138,440千円			H21.4.1計画19人削減に対し、35人削減	総務課

「実施年度欄の凡例」～【 : 実施(一部)】 【 : 協議・調整、調査・研究等】 【空欄: 取組なし】 【継続: 継続実施】

(上段はH18計画策定時計画、上段( )はH20計画見直し時の変更。下段黒塗りの記号は実績)

(2) 人事制度改革  
給与・人事制度の見直し

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	後期実施予定				18,19 取組状況			関係部署
			20	21	22	実施目標 / 効果額	18	19	取組内容	
01-04-01	新たな給与制度の導入 給与の適正化	国の公務員制度改革に基づき、適正な人事考課により、能力・職責・業績を反映した新たな給与体系を構築する。	(-)	- ( )	- ( )	平成 22 年度制度導入			新たな給与体系を構築。全職員への適用は国の制度改革にあわせて実施予定。	総務課
01-04-02	職員手当制度の見直し 手当の適正化 職員人件費削減	行政を取り巻く社会状況変化の中で、各種手当制度の主旨や支給要件、支給額等が適正であるか精査見直しを行なう。		- ( )	- ( )	効果額 9,324 千円			計画通り取組	総務課
01-04-03	特別養護老人ホーム 民営化に伴う介護職 等の退職金特例加算 の制度化 効率的な行政運営	特別養護老人ホームの民営化に伴う介護職等の処遇、及び町全体の職員定数への影響を考慮して、職種、期間を限定した退職時特例加算の制度化を実施する。				平成 19 年度制度化			計画通り H19 制度化	総務課

職務能力形成のための職員研修

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	後期実施計画				18,19 取組状況			関係部署
			20	21	22	実施目標 / 効果額	18	19	取組内容	
01-06-01	人材育成基本方針の 見直し 効率的な行政運営 職員の資質向上	全職員に適用する人事考課制度、目標管理制度及び人事考課と職員研修制度の連動を視点とした、人材育成基本方針の見直しを行う。	- ( )	- ( )		平成 21 年度見直し	取組なし	取組なし	人事考課制度の本格導入にあわせて見直し	総務課
01-06-02	職員研修基本方針及び 研修計画の策定・公表 効率的な行政運営 職員の資質向上	人材育成基本方針を受けて、職員研修の基本方針を策定・公表する。また、年間研修計画を職員に事前公表して、職員の研修機会を確保する。				平成 22 年度方針策定			人材育成基本方針の見直しをうけて策定予定のため未策定	総務課



## 【基本視点2】行政運営の改革

### (2) 民間活用

公の施設の運営健全化、効率化

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	後期取組予定				前期実施状況			関係部署
			20	21	22	実施目標/効果額	18	19	取組内容	
02-02-01	地域集会施設の地域 管理実施 <u>効率的な施設の配置</u> 運営経費の縮減	地域にある集会施設について、全施設を地域管理に移管する。また移管の際、管理人手当を削減する。(平成18年4月現在、地域管理対象32施設の内、17施設(53%)が地域管理実施、残り15施設の移管)	継続	( )	継続	<u>施設統合の検討</u>			地域管理に移行 管理人手当削減は見 送り (推進委で施設統廃合 検討等の意見あり)	総務課
02-02-03	地域体育館の地域管 理促進 地域の主体性向上 運営経費の縮減	地域にある体育館9か所及びグラウンド2か所は、全ての施設について管理委託料を支払って地域による管理を実施しているが、使用の度合いを考慮し、委託料を廃止して、自主管理を促進する。	-( )	-( )	-( )	<u>各施設の運営方針の決定</u> 効果額 330 千円			地域管理は実施 委託料削減は未達 (推進委で廃止を検討す るよう意見あり)	社会教育課
02-02-04	農村地域保育所の統 合 農村地域保育所9か所の 統廃合	農村地域保育所の適正配置により、地域保護者と十分な協議を行いながら9か所を7か所に統合し、保育所運営の効率化を図る。				管理運営費削減額	-	-	後期計画	子育て支援課
02-02-05	「町営牧場」指定管 理者による運営検討 指定管理者による 運営検討	町営牧場管理の質向上と効率性向上の観点から、指定管理者による管理運営の導入を検討する。				平成21年度までに具体的 方向の決定	-	-	後期計画	産業振興課
02-02-06	「図書館」指定管 理者による運営検討 指定管理者による 運営検討	民間の能力を活かした効率的な運営を図るため、図書館の指定管理者制度導入を検討する。				平成22年度中に具体的 方向の決定	-	-	後期計画	社会教育課

「実施年度欄の凡例」～【 : 実施(一部)】【 : 協議・調整・調査・研究等】【空欄: 取組なし】【継続: 継続実施】

(上段はH18計画策定時計画、上段( )はH20計画見直し時の変更。下段黒塗りの記号は実績)

民営化・民間委託

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	後期取組予定				前期取組状況			関係部署
			20	21	22	実施目標 / 効果額	18	19	取組内容	
02-03-01	民間委託実施計画の見直し 効率的な行政運営 経費縮減	平成 15 年度策定の「民間活用基本計画」「民間委託実施計画」を基本に民間委託を推進するが、指定管理者制度の導入や、行政事務執行の担い手の総点検を行い、行政事務の外部委託など新たな民間活用方策を取り入れた計画の見直しと、実施状況の進行管理・公表を行う。	継( )	継続	継続	平成 20 年度計画見直し			計画見直し未実施	総務課
02-03-04	スクールバス運行事業の民間委託実施 運営経費の縮減	経費節減の考えから、スクールバスの運行・維持管理について、段階的に民間事業者への委託を進め、平成 17 年度末現在未委託の 4 路線を全面委託化する。				平成 21 年度全路線委託 効果額 18,419 千円			計画通り進行中	学校教育課
02-03-06	芽室町立特別養護老人ホーム運営の民営化 民営化実施	入所者への介護サービス向上や時代の変化に即応できる体制整備などの観点から芽室町立特別養護老人ホームを平成 21 年 4 月に民間に移管する。			-	平成 21 年 4 月民間移譲	-	-	-	特養
02-03-07	上下水道事務の民間委託検討 効率的な行政運営	上下水道関連施設の維持管理や、料金徴収事務などについて、民間委託を検討・実施。				平成 22 年度民間委託基本計画策定	-	-	-	水道課

「実施年度欄の凡例」～【 : 実施（一部）】【 : 協議・調整、調査・研究等】【空欄：取組なし】【継続：継続実施】

(上段は H18 計画策定時計画、上段( )は H20 計画見直し時の変更。下段黒塗りの記号は実績)

(3) 財政構造の見直し

財政の健全化、効率化

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	後期取組予定				18,19 取組状況			関係部署
			20	21	22	実施目標 / 効果額	18	19	取組内容	
02-04-01	財政基本計画の見直し 財政運営の健全化 効率的な行政運営	町の財政状況・課題を的確に把握し、毎年財政基本計画の見直しを行う。 さらに、町財政の態様を明確にするため、各種財政力指数予測と健全指数維持の取組を基本計画の中で示す。また、見直しについて公表に努める。				毎年度見直しと公表			毎年度見直しと公表を開始 中期財政計画は1年前倒しでH19策定	企画財政課
02-04-02	特別会計及び事業会計への繰出金削減 財政運営の健全化	特別会計、事業会計の独立採算制の原則に基づく自立した財政運営と、一般会計における実質公債費比率への影響等を回避するため、特別会計等への基準外繰出金の削減を実施。		継続	継続	特別会計等繰出金5%削減 実質公債費比率17%未満 効果額222,783千円			繰出金抑制をH20年度予算に反映	企画財政課
02-04-03	国民健康保険特別会計財政計画の策定 財政運営の健全化	保険事業の経営健全化を目的に、医療費抑制のための保健事業の活用や、法定外繰出金についてのルール化を図り一般会計繰出金の抑制等、中期財政計画を策定する。	( )	継( )	継( )	平成22年度計画策定			計画は未策定だが、法定外繰出金のルールを策定。 繰出金抑制はH20予算から反映。	住民生活課
02-04-04	介護保険特別会計財政計画の策定 財政運営の健全化	地域包括支援センターと連携を強化した介護予防事業等の推進により、高齢者の健康維持、介護度の進行防止を図ることで、介護給付費を抑制するなど、介護保険事業計画と整合性を持った財政見通しを明確にし、一般会計繰出金の抑制を目的とした中期財政計画を策定する。		継続	継続	平成20年度計画策定			計画策定に向けた調査、企画財政課との協議を実施	保健福祉課
02-04-05	公共下水道特別会計経営健全化計画の策定 財政運営の健全化	下水道施設の維持管理経費見通し、水洗化率の向上、使用料適正化、事務の効率化など、中期の経営計画を策定し、一般会計からの繰出金抑制を図る。	継( )	継( )	継( )	平成22年度計画策定			計画未策定 (後期期間で取組) 企業誘致や繰上償還により繰出金は抑制	水道課

「実施年度欄の凡例」～【 : 実施(一部)】 【 : 協議・調整・調査・研究等】 【空欄: 取組なし】 【継続: 継続実施】

(上段はH18計画策定時計画、上段( )はH20計画見直し時の変更。下段黒塗りの記号は実績)

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	後期取組予定				18,19 取組状況			関係部署
			20	21	22	実施目標 / 効果額	18	19	取組内容	
02-04-06	集落排水特別会計経営健全化計画の策定 財政運営の健全化	集落排水施設の維持管理経費見通し、加入率の向上、使用料適正化、事務の効率化など、中期の経営計画を策定し、一般会計からの繰出金抑制を図る。	継( )	継( )	継( )	平成 22 年度計画策定			計画未策定 (後期期間で取組) 個別排水処理の受益者分担金及び使用料の改正を決定	水道課
02-04-07	簡易水道特別会計経営健全化計画の策定 財政運営の健全化	簡易水道施設の維持管理経費見通し、使用料適正化、事務効率化など、中期の経営計画を策定し、一般会計からの繰出金抑制を図る。	継( )	継( )	継( )	平成 22 年度計画策定			計画未策定 (後期期間で取組) 繰出金は増加	水道課
02-04-08	上水道事業会計経営健全化計画の策定 財政運営の健全化	上水道施設の維持管理経費見通しや経費節減、適正な使用料金体系、事務の効率化など、経営合理化を図る中期経営計画を策定し、一般会計からの繰出金抑制の中で独立採算制を保持する。	継( )	継( )	継( )	平成 22 年度計画策定			計画未策定 (後期期間で取組) 企業誘致や繰上償還により繰出金は削減	水道課
02-04-09	公立芽室病院事業会計経営安定化計画の策定 財政運営の健全化	収入確保（7対1看護体制の維持） 費用削減及び経費の効率化（時間外手当、材料仕入れ在庫管理の強化、経費の削減） 経営責任（地方公営企業法全部適用） 繰上償還による一般会計からの繰入金削減を明確にした経営安定化計画を策定し、公立芽室病院会計の安定経営を図る。	継( )	継続	継続	平成 20 年度計画策定 効果額 28,624 千円		継続	計画未策定 (後期期間で取組) 繰上償還により繰入金削減は実施	公立芽室病院 庶務課
02-04-10	公共工事コスト縮減 行動計画策定 効果的な事業運営 財源の効率的運用	社会資本が持たなければならない品質や機能を確認した中で、公共工事のコスト縮減に取り組み、財政資源の有効活用を図る。	( )			平成 20 年度計画策定 効果額は計画策定の中で精査	なし		計画未策定 (後期期間で取組)	総務課 建設都市整備 水道課 産業振興課
02-04-11	都市計画税の導入 自主財源の確保	持続可能な魅力的な都市造りのため、道路、公園緑地、上下水道、土地区画など都市計画事業の受益者に対する負担として、都市計画税を導入。				平成 20 年度導入 (税率 0.1%) 効果額 49,397 千円			計画通り進行中 (H20.4 からの導入を決定)	税務課

「実施年度欄の凡例」～【 : 実施（一部）】【 : 協議・調整、調査・研究等】【空欄：取組なし】【継続：継続実施】

（上段は H18 計画策定時計画、上段( )は H20 計画見直し時の変更。下段黒塗りの記号は実績）

# 収納率の向上

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	後期取組予定				前期取組状況			関係部署
			20	21	22	実施目標 / 効果額	18	19	取組内容	
02-05-01	コンビニエンスストア納付導入 納付者の利便性向上 自主財源の確保	納付窓口の拡大により、納付者の利便性向上と、納期内納付の促進及び滞納者の減少を図るため、コンビニエンスストアでの24時間納付を導入。	継続	継続	継続	納期内納付率 88%			平成19年度導入 納期内納付率 90% (目標達成)	税務課
02-05-02	町税収納率の向上 自主財源の確保 納付の不均衡是正	自主財源である町税の確保は、町政執行の根幹をなすものであり、町民の快適で豊かな生活を目指すまちづくりに必要不可欠です。このため、毎年度「町税収納運営方針」を定め、計画的な収納率向上に努める。				収納率:各種税・使用料等 収納率向上推進本部で毎 年度設定 口座振替率 60% 行政サービス制限ゼロ件			収納率未達 後期計画で継続取組 (推進委で収納率向上に 向けた取組を強化する よう要望あり)	税務課
02-05-03	水道使用料収納率の 向上 財政運営の健全化 受益者負担の不均衡 是正	使用料収入の向上が、水道事業経営の健全化と水道水の安定供給、良好な生活環境につながり、計画的な収納率の向上に取り組む。				収納率:各種税・使用料等 収納率向上推進本部で毎年 度設定 口座振替率 80% コンビニ納付率 10%			収納率未達 後期計画で継続取組 (推進委で収納率向上に 向けた取組を強化する よう要望あり)	水道課
02-05-04	学校給食費収納率の 向上 財政運営の健全化 受益者負担の不均衡 是正	学校給食原材料費に対する費用負担の原則と保護者間の不公平是正のため、計画的な収納率向上に努める。				収納率:各種税・使用料等 収納率向上推進本部で毎年 度設定 口座振替率 75%			収納率未達 後期計画で継続取組 (推進委で収納率向上に 向けた取組を強化する よう要望あり)	学校教育課

# 受益者負担の適正化

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	後期実施計画			実施目標 / 効果額	前期実施状況			関係部署
			20	21	22		18	19	取組内容	
02-06-01	「地域集会施設使用料」及び「多目的・社会体育施設使用料」の見直し 受益者負担の適正化	平成14年度策定の「公共施設使用料適正負担指針」に基づき、「地域集会施設使用料」及び「多目的・社会体育施設使用料」の見直しを行う。				効果額 13,058 千円			計画通り使用料改正を実施	総務課 産業振興課 社会教育課

「実施年度欄の凡例」～【 : 実施（一部）】 【 : 協議・調整、調査・研究等】 【空欄：取組なし】 【継続：継続実施】

(上段は H18 計画策定時計画、上段( )は H20 計画見直し時の変更。下段黒塗りの記号は実績)

公有財産の有効活用

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	後期取組予定				前期実施状況			関係部署
			20	21	22	実施目標 / 効果額	18	19	取組内容	
02-07-01	「遊休未利用地等活用計画」の策定及び実施 遊休未利用地の活用 活用に伴う財源確保	社会情勢の変化等により当初目的に沿わなくなった町所有地や施設について、早期に有効活用の方向付けを行い、売却、貸付、転用等により、安定した財源確保を図る。				H21 年度計画策定	-	-	H19 年度教職員住宅の 用地売却	総務課 企画財政課 建設都市整備課
02-07-02	「公共施設配置計画」の策定 公有財産の有効活用	平成 10 年に策定した「公共施設配置計画素案」の見直しを行い、財政状況、整備の優先順位、施設の統廃合・既存施設の利用可能性など、今後における中長期的な「公共施設配置計画」を策定し、公有財産の有効活用を図る。				H22 年度計画の策定	-	-	公共施設配置検討分科 会による検討実施	企画財政課

( 5 ) 行政サービスの多様化  
広域事務処理による共同化

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	後期実施計画				前期取組状況			関係部署
			20	21	22	実施目標 / 効果額	18	19	取組内容	
02-08-01	徴収業務の連携 業務の効率化	徴収・滞納整理の情報交換、徴収体制強化及び効率化を図るために、十勝圏広域連携検討会の報告を受け、十勝管内市町村の広域連携により事業を実施する。	継続	継続	継続	収納率 20% 効果額 13,047 千円			十勝滞納整理機構設立 H19～機構による収納 開始	税務課
02-08-02	職員研修事業の広域 連携 広域共同処理	それぞれの地域で行っている市町村職員の研修を、十勝 19 市町村全体で行うことにより、職員としての意識向上を図ることが出来ることから、広域連携での研修実施を検討する。	-			方向性の決定	-	-	-	総務課

「実施年度欄の凡例」～【 : 実施（一部）】【 : 協議・調整、調査・研究等】【空欄：取組なし】【継続：継続実施】

( 上段は H18 計画策定時計画、上段( ) は H20 計画見直し時の変更。下段黒塗りの記号は実績 )

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	後期実施計画				前期取組状況			関係部署
			20	21	22	実施目標 / 効果額	18	19	取組内容	
02-08-03	国保事務運営事業の 連携 広域共同処理	事務処理を一本化することで事務の効率化が期待できるが、各市町村の高齢化率や、自治体に病院があるか、により生じる保険税（料）格差の問題解決が必要であり、検討していく。	-			方向性の決定	-	-	-	住民生活課
02-08-04	介護サービス給付事務の連携 広域共同処理	経常経費の削減、一時的なサービス利用増や収納率低下等による保険料負担の影響に対する柔軟な対応、介護認定の公平化の観点から、19 市町村での広域連携推進を望みます。国保事務と同じく格差の問題も含めどのような方法が解決策として受け入れられるのか検討する。	-			方向性の決定	-	-	-	保健福祉課

#### 道からの事務・権限移譲

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	後期実施計画				前期取組状況			関係部署
			20	21	22	実施目標 / 効果額	18	19	取組内容	
02-09-01	事務・権限移譲要望の検討 行政サービスの向上	地方分権の観点から、道からの事務・権限移譲要望を検討する。	継続	継続	継続	<u>行政サービスの向上につながる事務・権限移譲の積極的受け入れ</u>		継続	4期総の中で基本的な考えを整理(計画は策定しない) 移譲案件の洗い出しと要望は毎年実施	企画財政課

#### 窓口サービス改革

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	後期実施計画				18,19 実施状況			関係部署
			20	21	22	実施目標 / 効果額	18	19	取組内容	
02-10-01	来客への窓口接遇向上 行政サービスの向上	窓口接遇レベルの確認として、利用者アンケートによる定期的な接客評価を実施し、評価結果を公表して接遇向上を図る。 また、計画的な接遇研修を実施して、課題の洗い出しと接遇改善につなげる。				接遇研修受講割合 80%			受講率 57% アンケート未実施	総務課

「実施年度欄の凡例」～【 : 実施（一部）】【 : 協議・調整、調査・研究等】【空欄：取組なし】【継続：継続実施】

(上段は H18 計画策定時計画、上段( )は H20 計画見直し時の変更。下段黒塗りの記号は実績)

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	後期実施計画				18,19 実施状況			関係部署
			20	21	22	実施目標 / 効果額	18	19	取組内容	
02-10-02	住民の待ち時間の短縮化（事務効率化） 行政サービスの向上 業務効率化	住民の窓口待ち時間短縮のため、戸籍の電算化、自動交付機交付カードの一元化、税証明書の自動交付システムの導入を図り、業務効率化を推進する。		- ( )		平成 20 年度戸籍電算化 効果額 71,335 千円			H19 戸籍電算化について検討・決定	住民生活課

情報通信技術の活用

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	後期実施計画				18,19 実施状況			関係部署
			20	21	22	実施目標 / 効果額	18	19	取組内容	
02-11-01	住基カードの高度利用による電子サービス導入 行政サービスの提供 事務処理の効率化	個人認証等安全性の高い住基カードの多目的利用により、カード普及を図ると共に、電子申請、施設予約、電子入札など電子サービスを導入する。				住基カード発行枚数 58 枚 電子申請サービス稼働			HARP 電子申請を導入し、20 手続きについて電子申請メニューを整備	総務課 住民生活課
02-11-02	芽室町ホームページを利用した各課情報の提供 町民の町政参加推進 広報機能の充実	芽室町のホームページに各課自らが情報発信するページを作成し、各課が持つ事務事業・施策情報をタイムリーに町民へ提供する。				自前作成 12 課			庁内プロジェクトによりトップページのリニューアルを実施	企画財政課



## 【基本視点3】行政の公正・透明性確保

### (1) 行政の説明責任

#### 政策・施策評価情報の活用

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	後期実施計画				18,19 実施状況			関係部署
			20	21	22	実施目標 / 効果額	18	19	取組内容	
03-01-01	行政評価システムの導入 効率的な行政運営 施策の説明責任向上	費用対効果やまちづくりの方向性を明確にし、効率的で質の高い行政実現のため、現在実施する事務事業評価を施策評価、政策評価に発展させる。				平成 22 年度評価システム定着			評価・計画・予算の単位を完全統一 外部評価実施に向けた準備を進めた。	企画財政課

#### 情報公開制度の適切な運用

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	後期実施計画				18,19 実施状況			関係部署
			20	21	22	実施目標 / 効果額	18	19	取組内容	
03-02-01	文書ファイリングシステムの導入 公正な行政運営の推進	情報公開への迅速な対応と、町民との情報共有を図るため、全庁的に文書ファイリングシステムを導入し、行政文書の体系的・組織的な管理を実施する。	継続	継続	継続	文書検索時間 30 秒以内 効果額 7,880 千円		継続	ファイリングシステムの導入と定着のための維持管理を実施	総務課
03-02-02	情報公開コーナーの充実 行政の透明性・公正性向上 町民の町政参加推進	既存の情報公開コーナーにおける、公開基準見直しや多様な閲覧手段の検討など、利便性の向上を目的とした運用基準を策定する。 また、インターネットホームページに情報公開のページを開設し、時間と場所を選ばない利用を提供する。		- ( ) - ( )		平成 21 年度公開コーナー運用基準策定 平成 22 年度ホームページ開設			運用基準未策定	総務課

「実施年度欄の凡例」～【 : 実施（一部）】【 : 協議・調整、調査・研究等】【空欄：取組なし】【継続：継続実施】

（上段は H18 計画策定時計画、上段（ ）は H20 計画見直し時の変更。下段黒塗りの記号は実績）

広報・広聴機能の充実強化

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	後期実施計画				18,19 実施状況			関係部署
			20	21	22	実施目標 / 効果額	18	19	取組内容	
03-03-01	各種審議会の会議録等の公表 行政の透明性・公正性向上 町民の町政参加推進	町政への町民理解と信頼性、透明性確保を目的に、各種審議会の積極的な公開を実施。		継( )	継( )	平成 22 年度公表開始	取組なし		各種会議録は町 HP で公開済み 公開ガイドライン、手 段の検討等は未実施	企画財政課
03-03-02	芽室町ホームページ機能の強化 町民の町政参加推進 行政サービス向上 広報・広聴機能の充実	電子会議室の開設や高齢者の対応など、町のホームページ利用機能を高めることで、町民に分かりやすい広範囲な情報提供と町民参加の広聴機能の充実を図る。				閲覧件数 50%増 利用環境整備 50% 電子会議室開設 3 件			H19: 閲覧件数 26%ア ップ 利用環境の整備は一 部実施	企画財政課
03-03-03	防災・防犯等緊急情報の提供 安全・安心なまちづくり推進 行政サービス向上	安全・安心なまちづくりにおいて、町民を守るための災害・防犯等緊急情報の提供と収集について、多角的な手法・手段により実施する。	継( )	継( )	継	平成 21 年度ホームページに情報コーナー開設			H19 不審者メール配信開始	総務課

公益通報制度の確立

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	後期実施計画				18,19 実施状況			関係部署
			20	21	22	実施目標 / 効果額	18	19	取組内容	
03-04-01	公益通報条例の制定 行政の公正・透明性確保	平成 18 年 4 月 1 日「公益通報者保護法」の施行を受けて、事業者として法令遵守の姿勢を明確にし、町民公益を守り、内部告発職員の保護措置を講ずるため「公益通報条例」を制定する。	- ( )			平成 20 年度条例制定	取組なし		調査研修を実施	総務課

「実施年度欄の凡例」～【 : 実施（一部）】【 : 協議・調整、調査・研究等】【空欄：取組なし】【継続：継続実施】

(上段は H18 計画策定時計画、上段( )は H20 計画見直し時の変更。下段黒塗りの記号は実績)

( 2 ) 審議会の見直し

審議会の統合と機能の見直し

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	後期実施計画				18,19 取組状況			関係部署
			20	21	22	実施目標 / 効果額	18	19	取組内容	
03-05-01	保健・医療・福祉関係審議組織の統合 審議会の効果的・ 効率的な機能	保健福祉課所管の個別計画審議組織を廃止・統合し、(仮称)芽室町総合保健医療福祉協議会を設置する。			継続	(仮称)芽室町総合保健医療福祉協議会の設置	-	-	-	保健福祉課

「実施年度欄の凡例」～【 : 実施（一部）】 【 : 協議・調整、調査・研究等】 【空欄：取組なし】 【継続：継続実施】

(上段は H18 計画策定時計画、上段( )は H20 計画見直し時の変更。下段黒塗りの記号は実績)

## 9 前期期間で取組を完了した事項

### 【基本視点1】効率的な行政システムへの転換

#### (1) 組織・機構

行政組織のスリム化、効率化

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	H18,19 実施目標 / 効果額	取組状況			関係部署
				18	19		
01-01-01	グループ制の検証と組織・機構の見直し 効率的な行政運営	現在、一部部署で導入しているグループ制の検証を実施し、意思決定階層の簡素化、人員の弾力的運用、職員定数適正化などに対応した組織体制の全庁的な見直しを行う。				計画通り取組完了 (H19 グループ制廃止決定、組織・機構の見直し完了)	総務課
01-01-02	部長職廃止に向けた検討 効率的な行政運営	部長職の役割や制度検証を行い、廃止に伴うマネジメント機能の代替性など、全庁的な組織・機構と合せて見直しを行う。				計画通り取組完了 (H20 からの部長制廃止決定)	総務課

#### 業務構造改革の推進

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	前期実施目標 / 効果額	取組状況			関係部署
				18	19		
01-02-04	財務規則の見直し 効率的な行政運営 事務執行の効率化	庁内分権化を推進し、職員個々に権限と責任を持たせることで、柔軟かつ迅速な行政対応を可能とする。	平成 19 年度規則等改正			計画通り取組完了	企画財政課

#### (2) 人事制度改革

人事考課制度の本格導入

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	前期実施目標 / 効果額	取組状況			関係部署
				18	19		
01-05-01	人事考課制度の全職員適用 効率的な行政運営 組織の活性化 職員の意識改革	平成 15 年度から一部実施してきた現行「人事考課制度」を見直し、組織全体の一層の活力向上、職員の意識改革、新しい給与制度との連動等、総合的な評価制度の構築を図る。	平成 19 年全職員に適用 計画通り全職員に適用			給与制度との連動は国の人勤とあわせて実施 制度の構築は H19 年度に完了	総務課

「実施年度欄の凡例」～【 : 実施（一部）】 【 : 協議・調整、調査・研究等】 【空欄：取組なし】 【継続：継続実施】

(上段は H18 計画策定時計画、上段( )は H20 計画見直し時の変更。下段黒塗りの記号は実績)

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	前期実施目標／効果額	取組状況			関係部署
				18	19		
01-05-02	目標管理制度の全職員導入 効率的な行政運営 組織の活性化 職員の意識改革	平成 15 年度から一部実施してきた現行「目標管理制度」を全職員に導入し、組織目標と職員目標を連動させた中で、組織活力の活性化と職員意識改革、人事考課制度へとつなげる制度を確立する。	平成 18 年全職員に導入			計画どおり全職員に導入	総務課

## 【基本視点2】行政運営の改革

### (1) 事務事業の見直し

#### 事務事業評価システムの活用

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	前期実施目標 / 効果額	取組状況			関係部署
				18	19		
02-01-01	事務事業評価活用の仕組み確立 効率的な行政運営 事務事業の効率化	事務事業評価結果を事務事業改善、予算、決算、各種計画立案に活用するマネジメント・サイクルを確立する。	平成 20 年仕組み確立			計画通り実施 (H19 中に仕組み整理済みのため前期期間に取組終了とする)	企画財政課

### (2) 民間活用

#### 公の施設の運営健全化、効率化

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	前期実施目標 / 効果額	取組状況			関係部署
				18	19		
02-02-02	「めむろてつなん保育所」指定管理者による運営実施 効率的な施設運営 運営経費の縮減	民間の能力を生かした、効率的な運営を図るため、公設民営の指定管理者制度を導入する。	平成 19 年度運営開始 効果額 38,952 千円			計画通り取組 (H19 指定管理者による運営実施)	子育て支援課

#### 民営化・民間委託

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	前期実施目標 / 効果額	取組状況			関係部署
				18	19		
02-03-02	ごみ収集の民間委託実施 効率的な行政運営 運営経費の縮減	ごみ収集は現在、委託と直営で実施しているが、直営を廃止し完全民間委託を実施する。	平成 19 年度完全委託 効果額 22,554 千円			計画通り取組 (H19 完全委託実施)	住民生活課
02-03-03	中央保育所運営の民営化 効率的な行政運営 保育サービスの向上 運営経費の縮減	厳しい財政環境のなかで、今日的な課題である保育サービスを含めた子育て支援施策拡充のために、中央保育所を民営化し、効率的な保育所運営の推進を図る。	平成 19 年度民営化 効果額 28,126 千円			計画通り取組 (H19 民営化実施)	子育て支援課

「実施年度欄の凡例」～【 : 実施（一部）】【 : 協議・調整、調査・研究等】【空欄：取組なし】【継続：継続実施】

(上段は H18 計画策定時計画、上段( )は H20 計画見直し時の変更。下段黒塗りの記号は実績)

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	前期実施目標 / 効果額	取組状況			関係部署
				18	19		
02-03-05	学校給食センター調理部門の 民間委託検討 効率的な行政運営 経費の縮減	役割分担と人件費経費節減の考えから、学 校給食センターの調理業務委託について方向 性を検討し決定する。	平成 19 年度方向性決定			計画通り取組 (H19 直営方式での継続を決定)	学校教育課

## ( 6 ) 行政サービスの多様化

### 窓口サービス改革

分類 番号	実施事項 目標効果	実施概要	前期実施目標 / 効果額	取組状況			関係部署
				18	19		
02-10-03	本庁舎 1 階窓口の環境整備 行政サービスの向上	落ち着いた雰囲気での窓口対応ができるよう 窓口環境整備として窓口カウンターを低くす る。また、町民が相談しやすい相談スペース を確保する。	平成 19 年度窓口環境整備			H19 環境整備実施 アンケートは窓口機能の中で実施	住民生活課

「実施年度欄の凡例」～【 : 実施（一部）】 【 : 協議・調整、調査・研究等】 【空欄：取組なし】 【継続：継続実施】

( 上段は H18 計画策定時計画、上段( ) は H20 計画見直し時の変更。下段黒塗りの記号は実績 )